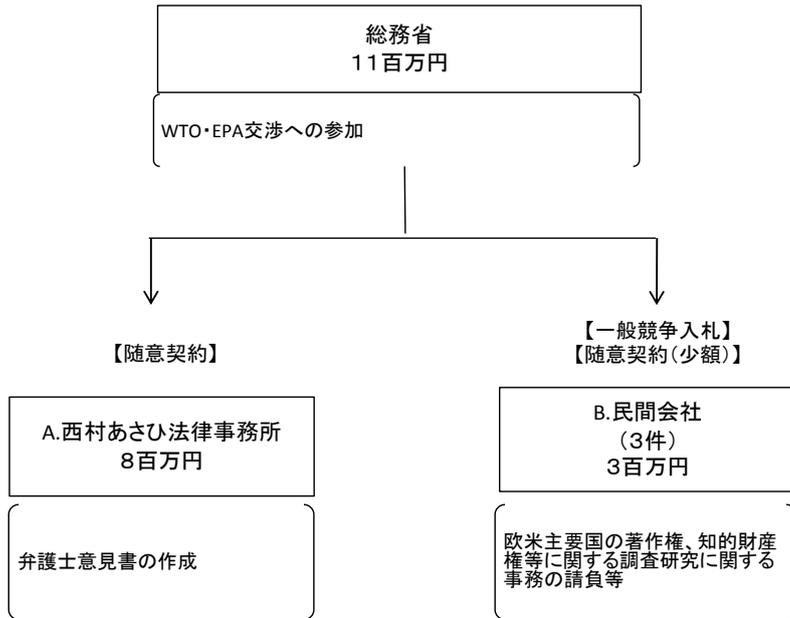


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際経済紛争対策のための経費		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～		担当課室	多国間経済室		室長 三原 祥二		
会計区分	一般会計		施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国際協定の適用・解釈等に関して弁護士費用等を確保することにより、国際経済紛争を防止するとともに、貿易協定等の締結交渉に活用し、我が国の経済的利益の確保に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(ア)情報収集・分析 紛争・交渉が想定される国につき、関係国の規制・政策動向を調査・分析する。 (イ)WTO提訴対策に必要な経費 WTO提訴が想定される論点(申立て、被申立て及び第三国参加のいずれも含む。)につき、専門家の観点から法的に分析したメモランダム(弁護士意見書)の作成を依頼する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	0	0	13	13	20	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	13	13	20	
	執行額		0	0	11			
執行率(%)				84.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	施策の性格上、成果目標等の算出は困難。なお、本施策の効果は、紛争解決(パネルによる報告書の作成)やEPA締結・発効の段階において、速やかに発現される。		成果実績					
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	施策の性格上、活動目標等の算出は困難。なお、本施策の効果は、紛争解決(パネルによる報告書の作成)やEPA締結・発効の段階において、速やかに発現される。		活動実績(当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	8	10	① ブラジル・南アフリカ等、途上国の代表として、近年WTOの場でも発言力が高まっている国の増加 ② 日EU、日カナダ、日中韓、日モンゴル等の新たなEPA構想への対応 ③ TPP交渉参加に向けた検討の進展 ④ EPA交渉における交渉内容の深化・高度化を踏まえ、質・量の両面から、交渉に資する形で、外資制限政策・免許制度を始めとした国内規制状況等に関する詳細な調査・分析を要する必要性が増加しているため。				
	情報通信国際戦略推進業務庁費	5	10					
計	13	20						

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.西村あさひ法律事務所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	弁護士費	8			
計		8	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西村あさひ法律事務所	弁護士意見書の作成	8	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国境を越えたデータ流通に係わる諸問題に関する調査研究の請負(著作権、知的財産権等に関する部分)	2	2	63.8
2	(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング	我が国のTPP参加に伴う情報通信分野における経済効果に関する分析の請負	1	随意契約	-
3	(株)ミヤギ	物品購入費	0*	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

* 支出額50万円以下